

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 アイエーグループ 株式会社
コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 教行
(氏名) 岡野 良信
配当支払開始予定日

TEL 045-821-7500
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,684	△3.2	2,199	2.4	2,558	4.3	1,207	5.3
23年3月期	38,919	△1.5	2,148	10.1	2,453	11.7	1,146	△4.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,223百万円 (7.3%) 23年3月期 1,140百万円 (△4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	135.88	—	11.2	9.1	5.8
23年3月期	128.54	—	11.6	9.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,007	11,331	39.1	1,275.57
23年3月期	27,256	10,305	37.8	1,159.62

(参考) 自己資本 24年3月期 11,331百万円 23年3月期 10,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,365	△2,720	△200	1,469
23年3月期	1,733	△519	△1,427	2,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	196	17.1	1.9
24年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	204	16.9	1.9
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		17.1	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△2.0	650	△40.3	800	△35.4	420	△37.3	47.27
通期	37,500	△0.5	2,100	△4.5	2,400	△6.2	1,250	3.5	140.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,126,800 株	23年3月期	10,126,800 株
24年3月期	1,243,521 株	23年3月期	1,239,792 株
24年3月期	8,885,422 株	23年3月期	8,921,591 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,559	3.2	△20	△114.5	245	△36.4	138	△45.3
23年3月期	1,511	△0.2	143	7.6	386	8.0	253	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.60	—
23年3月期	28.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
24年3月期	15,642		6,623		42.3		745.67
23年3月期	13,892		6,670		48.0		750.58

(参考) 自己資本 24年3月期 6,623百万円 23年3月期 6,670百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	795	4.9	170	46.6	90	0.9	10.13
通期	1,590	1.9	320	30.2	165	19.0	18.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う生産・供給の減少や電力不足により急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧が進むとともに回復を致しました。その後、欧州金融不安や円高による足踏み状態に陥ったものの、年度末にかけて景気は持ち直しました。また、個人消費においても雇用・所得環境の持ち直しや自粛ムードの緩和から消費マインドも大きく改善し、底堅い推移となりました。このような状況の中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業、及びブライダル事業において売上高・経常利益ともに堅調に推移致しました。

カー用品事業につきましては、神奈川県川崎市の既存店舗（日吉店）を閉店し、新規出店としてオートバックス川崎さいわい店を平成23年11月23日にオープン致しました。既存店舗においては神奈川県エリアにおける4店舗の改装と岐阜エリアにおける3店舗の改装投資を行いました。また、車検やメンテナンスなどのピットサービス部門の強化に引き続き注力致しました。これに加え、アナログ放送終了に伴う地デジチューナー及び地デジチューナー搭載のカーナビゲーション本体の買い替え需要、ETC助成金による需要増、例年より降雪量が多かった事によるスタッドレスタイヤやチェーンの需要増なども寄与し、増収増益を確保致しました。

ブライダル事業につきましては、ベリテ大阪及びリュクスマリアーージュ名古屋の稼働率向上により施行組数を伸ばしたものの、アルカンシエル名古屋及び横浜リュクスマリアーージュにおける競合他社の新規出店や、横浜地区の震災の影響により全体的な施行組数は微減致しました。そうした外部環境の中、既存式場における積極的な改装投資を行うとともに、原価率の低減や客単価の向上に努め、利益においては増益を確保致しました。

建設不動産事業につきましては、低迷する事業環境の中で運営の効率化を図るとともに、収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力しました。しかしながら東日本大震災を機に高まった不動産リスクを加味し保有物件の評価減を実施した事もあり前年同期と比べ減益となりました。また、建設不動産事業内における経営判断の迅速化、ガバナンスの強化、及び各事業セグメントの更なる成長を目的とし、平成24年3月1日付にて株式会社IAGアセットを設立致しました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、前期に引き続き不採算店舗の譲渡など事業再構築を進めるとともに、ゲーム事業における新規アイテムの取扱強化を行った結果、増益を確保致しました。

その他の事業につきましては、コンピューターソフト事業においては堅調に推移しました。飲食事業においては採算を重視した事業再構築を推進し事業のスリム化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,684百万円と前年同期比3.2%の減収となりましたが、営業利益につきましては2,199百万円と前年同期比2.4%の増益となりました。経常利益につきましては2,558百万円と前年同期比4.3%の増益となりました。当期純利益につきましては法人税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩しにより税金費用が発生しましたが、1,207百万円と前年同期比5.3%の増益となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、復興需要の本格化に伴う緩やかな景気回復が見込まれるものの、欧州債務危機の再燃懸念や原油などの資源価格の上昇、また国内における消費増税論議・電力価格の値上げ検討など、消費マインドの冷え込みに繋がる要素も多く、依然として厳しい経営環境が続く事が予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、カー用品事業においては車検やメンテナンスなどのピットサービス部門の強化及び前期と同様に店舗のリロケーション・リニューアルに注力致します。ブライダル事業においては、既存事業の収益力向上に注力致しますとともに、低価格ブライダル等の同業他形態とのより明確な差別化を図って参ります。建設不動産事業においては、収益性を慎重に見定めた上で、開発プロジェクト案件・賃貸物件確保に引き続き注力致します。レンタル・ゲーム事業、コンピューターソフト事業においては、既存店・既存事業の収益向上、販売管理費の効率化に引き続き注力し、適正な利益の確保・販売管理費のきめ細やかな管理・人材育成・顧客満足の追求を推進していく所存です。

これにより次期の売上高は37,500百万円、経常利益は2,400百万円、当期純利益は1,250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は29,007百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,751百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,508百万円減少し、9,225百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,260百万円増加し、19,782百万円となりました。これは主に土地の増加によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ868百万円増加し、11,661百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ142百万円減少し、6,015百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,025百万円増加し、11,331百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は、39.1%となり前連結会計年度末と比べ1.3%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,365百万円の増加（前連結会計年度は1,733百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益と減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,720百万円の減少（前連結会計年度は519百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の減少（前連結会計年度は1,427百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、1,469百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	28.9	34.2	37.8	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	9.7	16.6	17.1	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	9.9	2.0	5.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	6.4	26.3	13.1	21.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向していく方針です。内部留保金につきましては、配当の安定的な継続が第一と考えておりますが、店舗網の拡充と経営基礎の強化に備えて充実を図っていく方針です。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の配当金を1株当たり12円とさせていただきます。従いまして中間配当11円と合わせまして年間1株当たり23円とさせていただきます。

また、次連結会計年度の1株当たり配当金は、中間、期末配当とも1株当たり12円、年間配当金額は1株当たり24円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解除時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うことになります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、(株)オートボックスセブン(以下「F C本部」という)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社グループは当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、F C本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度F C本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。F C本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的に優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

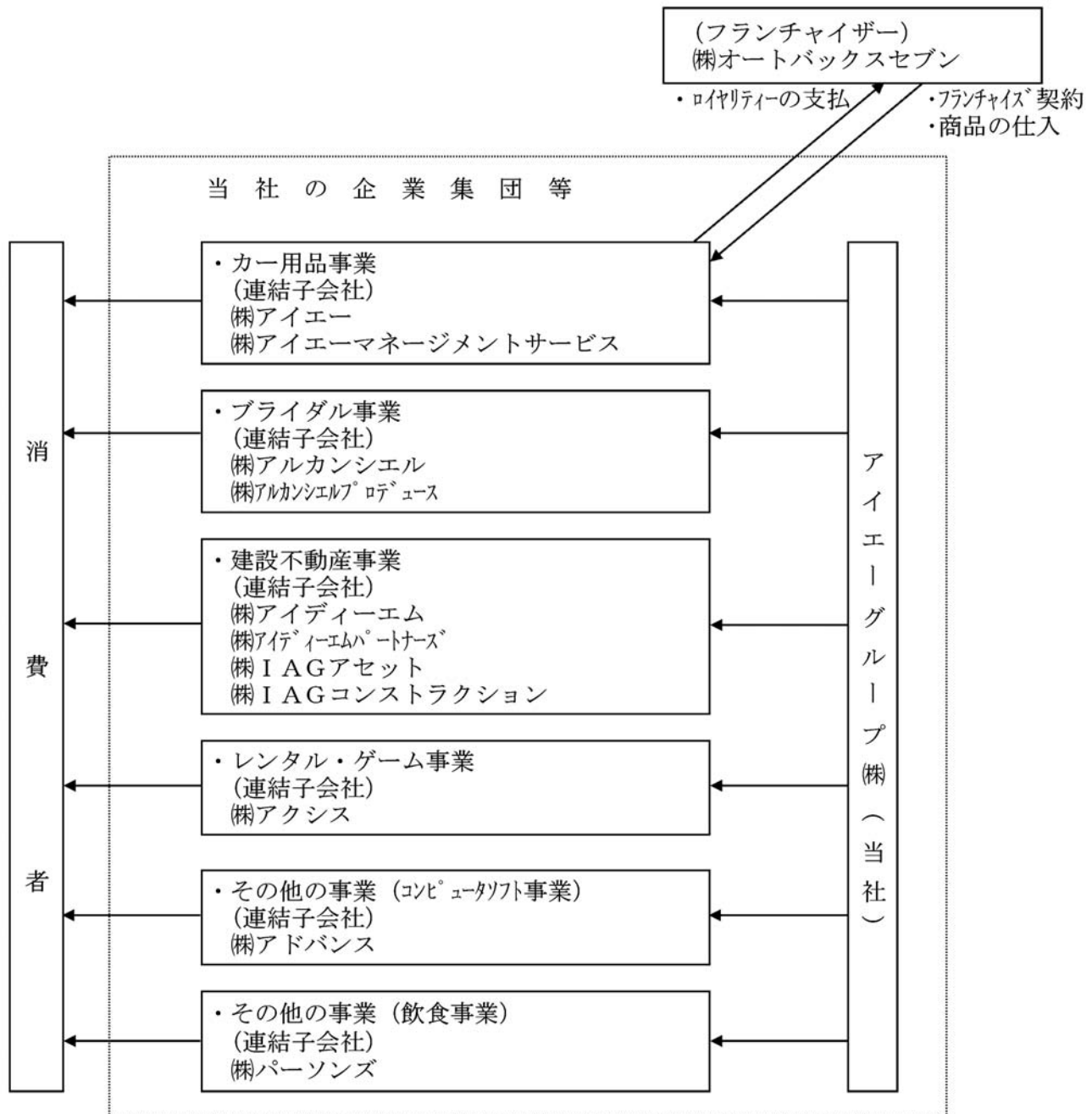
当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許可を得ております。

当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後、新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、アイエーグループ(株) (当社) 及び子会社11社により構成されており、事業は、カー用品販売、建設不動産事業、ビデオレンタル、ゲームソフトの販売、ブライダル事業、コンピュータソフトウェア製作・販売、飲食店の経営を行っております。

当社の企業集団の主要な事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来お客様及び社会にとって存在価値の高い会社であり、社員にとってやり甲斐と自分自身の大きな成長が見込めるグッドカンパニーを目指し、また時流変化を正しく認識し、絶えざる革新を行う企業経営に邁進してまいりました。引き続きこれらの企業理念の下、事業のスタートでありましたカー用品事業、及びブライダル事業を基盤に、建設不動産事業、レンタル・ゲーム事業、コンピュータソフト事業など多岐に亘る事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に収益性、成長性、財務の健全性を重視して企業経営に取り組み、自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期を見据えた課題としての2020年プロジェクトを今春発足しました。基本指針は、“人” “商品” “サービス” “設備” などの「質の向上」の徹底を図る中、時流変化を踏まえ、「人材の育成と発掘」、「グループ事業の再構築」の2点が大きなテーマです。「人材の育成と発掘」は、“最高の目標を設定できるリーダーの養成”を主題に、グループの長期的発展を確かなものとすべく、それを支える幹部人材養成のための体系的なプログラムを整備し運用します。「グループ事業の再構築」は、強化事業、選別事業、新規事業に区分し、時流変化にあわせて、それぞれのグループ内事業構成の見直しを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、ますます先行きの不透明感が色濃く反映し、消費行動がさらに減速することが予想されます。

このような状況の下、当社グループは各事業単位の戦略を着実に具現化することが重要課題であると認識しております。

カー用品事業につきましては、車検やメンテナンスなどピットサービスビジネスの強化及び店舗のリロケーション・リニューアルを注力していきます。

ブライダル事業につきましては、施設のリニューアルと販売促進への投資を継続して行い、受注件数の増加を図るとともに、既存式場の稼働率を高めて収益力の向上を図ります。また、既存式場エリア以外における首都圏、大阪圏などへ新規出店を行うための情報収集・調査を継続して行なってまいります。

建設不動産事業につきましては、安定高利回り賃貸物件の継続維持を図るとともに、グループ資金を活用した高収益物件の適時購入確保を行うなどにより、不透明な不動産業界における安定した収益性の確保に努めます。

レンタル・ゲーム事業につきましては、既存店舗における商品品質、サービスの向上に注力し、不採算店舗・アイテムの再構築による収益力の向上を図ります。

コンピュータソフト事業につきましては、優秀な人材の確保、顧客開拓に努め、業容の拡大を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,703	1,519,376
売掛金	904,112	1,104,522
たな卸資産	6,507,925	5,055,507
繰延税金資産	486,560	652,550
その他	767,790	902,734
貸倒引当金	△8,079	△9,603
流動資産合計	10,734,013	9,225,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,997,303	8,692,316
土地	2,524,825	5,261,725
リース資産（純額）	370,258	384,217
その他（純額）	334,281	255,587
有形固定資産合計	11,226,668	14,593,848
無形固定資産		
のれん	21,432	10,716
電話加入権	6,854	6,854
その他	69,680	59,304
無形固定資産合計	97,966	76,874
投資その他の資産		
投資有価証券	188,382	183,325
長期貸付金	297,311	64,116
長期前払費用	321,566	370,329
差入保証金	3,523,114	3,611,805
繰延税金資産	742,515	766,528
その他	163,640	155,009
貸倒引当金	△38,724	△39,192
投資その他の資産合計	5,197,806	5,111,923
固定資産合計	16,522,442	19,782,645
資産合計	27,256,455	29,007,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487,409	1,714,067
短期借入金	5,462,665	5,693,690
リース債務	103,353	127,539
未払法人税等	465,872	984,067
未払消費税等	211,831	114,815
未成工事受入金	6,710	44,361
賞与引当金	448,232	391,744
役員賞与引当金	98,100	113,300
ポイント引当金	156,244	177,734
その他	2,352,303	2,299,943
流動負債合計	10,792,723	11,661,262
固定負債		
長期借入金	3,529,142	3,405,599
リース債務	303,076	282,919
長期預り保証金	1,075,218	1,047,465
退職給付引当金	288,723	312,074
役員退職慰労引当金	—	50,000
資産除去債務	813,994	821,293
負ののれん	28,723	15,958
その他	119,309	79,933
固定負債合計	6,158,189	6,015,244
負債合計	16,950,912	17,676,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	7,825,231	8,837,111
自己株式	△659,716	△661,738
株主資本合計	10,304,406	11,314,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	16,963
その他の包括利益累計額合計	1,136	16,963
純資産合計	10,305,542	11,331,226
負債純資産合計	27,256,455	29,007,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,919,580	37,684,041
売上原価	22,737,578	21,580,783
売上総利益	16,182,002	16,103,258
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,305,930	3,421,937
賞与引当金繰入額	349,183	317,997
貸倒引当金繰入額	17,557	4,601
退職給付費用	41,603	38,123
役員賞与引当金繰入額	98,100	113,300
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,000
賃借料	2,416,786	2,309,206
その他	7,804,320	7,648,278
販売費及び一般管理費合計	14,033,480	13,903,444
営業利益	2,148,521	2,199,814
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,155	25,679
受取手数料	184,893	182,386
受取販売奨励金	21,774	22,291
受取賃貸料	90,477	88,945
匿名組合投資利益	5,141	3,028
負ののれん償却額	12,765	12,765
その他	145,897	189,688
営業外収益合計	485,105	524,784
営業外費用		
支払利息	132,301	107,274
その他	47,735	58,894
営業外費用合計	180,036	166,169
経常利益	2,453,589	2,558,429
特別利益		
投資有価証券売却益	22,125	—
前期損益修正益	3,439	—
国庫補助金	18,572	49,500
事業譲渡益	40,788	—
受取和解金	5,756	—
受取保険金	10,050	687
その他	—	1,875
特別利益合計	100,731	52,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	42,993	22,992
リース解約損	12,141	2,059
固定資産除却損	58,975	19,359
固定資産圧縮損	18,572	49,500
固定資産売却損	2,951	638
減損損失	31,617	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	274,990	—
その他	27,972	13,427
特別損失合計	470,212	107,978
税金等調整前当期純利益	2,084,109	2,502,514
法人税、住民税及び事業税	1,071,798	1,494,107
法人税等調整額	△134,484	△198,967
法人税等合計	937,314	1,295,140
少数株主損益調整前当期純利益	1,146,795	1,207,374
当期純利益	1,146,795	1,207,374

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,146,795	1,207,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,622	15,827
その他の包括利益合計	△6,622	15,827
包括利益	1,140,172	1,223,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,140,172	1,223,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
当期首残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
当期首残高	6,874,918	7,825,231
当期変動額		
剰余金の配当	△196,482	△195,494
当期純利益	1,146,795	1,207,374
当期変動額合計	950,313	1,011,879
当期末残高	7,825,231	8,837,111
自己株式		
当期首残高	△623,469	△659,716
当期変動額		
自己株式の取得	△36,246	△2,022
当期変動額合計	△36,246	△2,022
当期末残高	△659,716	△661,738
株主資本合計		
当期首残高	9,390,340	10,304,406
当期変動額		
剰余金の配当	△196,482	△195,494
当期純利益	1,146,795	1,207,374
自己株式の取得	△36,246	△2,022
当期変動額合計	914,066	1,009,856
当期末残高	10,304,406	11,314,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	7,758	1,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,622	15,827
当期変動額合計	△6,622	15,827
当期末残高	1,136	16,963
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,758	1,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,622	15,827
当期変動額合計	△6,622	15,827
当期末残高	1,136	16,963
純資産合計		
当期首残高	9,398,098	10,305,542
当期変動額		
剰余金の配当	△196,482	△195,494
当期純利益	1,146,795	1,207,374
自己株式の取得	△36,246	△2,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,622	15,827
当期変動額合計	907,443	1,025,683
当期末残高	10,305,542	11,331,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,084,109	2,502,514
減価償却費	1,178,468	1,097,305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	274,990	—
減損損失	31,617	—
固定資産圧縮損	18,572	49,500
長期前払費用償却額	20,066	21,081
その他の償却額	9,791	11,884
のれん償却額	10,716	10,716
負ののれん償却額	△12,765	△12,765
有形固定資産除却損	58,975	19,359
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,951	△1,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,125	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,557	1,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,890	△56,488
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,600	15,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,728	23,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	50,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,468	21,490
受取利息及び受取配当金	△24,155	△25,679
支払利息	132,301	107,274
売上債権の増減額 (△は増加)	177,284	△200,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△529,258	△146,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,334	226,657
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,025	37,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,442	△97,016
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	58,824	△122,880
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	87,486	△28,618
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△321,782	△60,660
その他	△9,643	15,653
小計	3,271,801	3,459,708
利息及び配当金の受取額	12,928	19,461
利息の支払額	△131,648	△109,655
法人税等の支払額	△1,419,781	△1,004,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,298	2,365,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△817,294	△2,816,872
有形固定資産の売却による収入	84,468	7,945
投資有価証券の取得による支出	△3,641	△51,331
投資有価証券の売却による収入	154,249	76,208
定期預金の預入による支出	△200,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	350,000	50,000
貸付けによる支出	△3,463	△160,695
貸付金の回収による収入	23,378	403,027
長期前払費用の取得による支出	△7,256	△100
差入保証金の差入による支出	△312,999	△352,447
差入保証金の回収による収入	184,695	180,101
その他	28,857	△6,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,005	△2,720,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,018,080	△126,200
社債の償還による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	300,000	2,268,050
長期借入金の返済による支出	△2,413,307	△2,034,368
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79,580	△110,950
配当金の支払額	△196,482	△195,494
自己株式の取得による支出	△36,246	△2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,535	△200,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,242	△556,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,946	2,025,703
現金及び現金同等物の期末残高	2,025,703	1,469,376

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数11社 連結子会社の名称 (株)アイエー (株)アイエーマネージメントサービス (株)アルカンシエル (株)アルカンシエルプロデュース (株)アイディーエム (株)アイディーエムパートナーズ (株)IAGアセット (株)IAGコンストラクション (株)アクシス (株)アドバンス (株)パーソンズ 平成23年4月1日付で、(株)アイエーマネージメントサービスを設立しております。 平成24年2月1日付で、(株)アイディーエムメンテナンスは(株)IAGコンストラクションへ社名変更しております。 平成24年3月1日付で、(株)アイディーエムは会社分割し、(株)IAGアセットを設立しております。 (2) 非連結子会社 非連結子会社の数1社 非連結子会社の名称 北京爱康思璐国际文化传播有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社（北京爱康思璐国际文化传播有限公司）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 オートバックス商品 売価還元法による原価法 販売用車輛 個別法による原価法 販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品 個別法による原価法 ゲーム関連商品 移動平均法による原価法 食材 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。 耐用年数は次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～47年</td> </tr> </table> ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ハ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>10年</td> </tr> </table> ニ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	建物及び構築物	2年～47年	ソフトウェア	5年	施設利用権	10年
建物及び構築物	2年～47年						
ソフトウェア	5年						
施設利用権	10年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ニ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。 ヘ 役員退職慰労引当金 役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 当連結会計年度において、役員特別功労金規程を制定したことにより、当連結会計年度より計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金 b. ヘッジ手段・通貨スワップ ヘッジ対象・外貨建金銭債務 ハ ヘッジ方針 主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスク為替変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
※2 担保に供している資産 預金 50,000千円 たな卸資産 2,228,250千円 建物及び構築物 2,076,915千円 土地 2,456,685千円 投資有価証券 21,725千円 差入保証金 236,655千円 合計 7,070,230千円	投資有価証券(株式) 10,000千円 ※2 担保に供している資産 預金 50,000千円 たな卸資産 306,043千円 建物及び構築物 1,873,826千円 土地 2,456,685千円 投資有価証券 26,160千円 差入保証金 236,655千円 合計 4,949,369千円
上記に対応する債務 短期借入金 4,737,545千円 長期借入金 2,880,390千円 合計 7,617,935千円	上記に対応する債務 短期借入金 4,295,310千円 長期借入金 2,849,760千円 合計 7,145,070千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 6,086,387千円 なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※3 有形固定資産の減価償却累計額 7,069,865千円 なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※4 たな卸資産の内訳 商品 2,156,687千円 販売用不動産 4,283,314千円 未成工事支出金 18,342千円 仕掛品 6,265千円 原材料及び貯蔵品 43,315千円	※4 たな卸資産の内訳 商品 2,406,573千円 販売用不動産 2,517,366千円 未成工事支出金 55,981千円 仕掛品 1,597千円 原材料及び貯蔵品 73,987千円
	※5 たな卸資産の保有目的の変更 子会社の(株)アイディーエムのたな卸資産 (1,645,846千円)を、保有目的の変更により 有形固定資産へ振り替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)												
※ 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 203, 021千円	※ 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 210, 987千円												
※ 2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 46, 831千円 その他 12, 143千円 合計 58, 975千円	※ 2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 8, 601千円 その他 10, 757千円 合計 19, 359千円												
※ 3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 2, 951千円 合計 2, 951千円	※ 3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 その他 638千円 合計 638千円												
※ 4 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 4												
(1) 減損損失を認識した主な資産													
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>岐阜市上土居土地</td><td>賃貸用土地</td><td>土地</td></tr><tr><td>三ツ境店 (横浜市瀬谷区)</td><td>ゲームステーション店舗設備</td><td>建物及び構築物 その他 差入保証金</td></tr><tr><td>藤沢店 (神奈川県藤沢市)</td><td>ゲームステーション店舗設備</td><td>建物及び構築物 その他 差入保証金</td></tr></table>		場所	用途	種類	岐阜市上土居土地	賃貸用土地	土地	三ツ境店 (横浜市瀬谷区)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物 その他 差入保証金	藤沢店 (神奈川県藤沢市)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物 その他 差入保証金
場所	用途	種類											
岐阜市上土居土地	賃貸用土地	土地											
三ツ境店 (横浜市瀬谷区)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物 その他 差入保証金											
藤沢店 (神奈川県藤沢市)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物 その他 差入保証金											
(2) 減損損失の認識に至った経緯													
上記土地については、取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、帳簿価格から正味売却可能まで、減損損失として特別損失へ計上しました。 上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。													
(3) 減損損失の金額及び内容													
建物及び構築物 7, 579千円 土地 20, 725千円 その他 3, 312千円 合計 31, 617千円													
(4) 資産のグルーピング方法													
当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。													
(5) 回収可能価額の算定方法													
当該資産グループの回収可能価額は、正味実現価額により算定しており、土地については、不動産鑑定士による鑑定書を基に、店舗設備の時価はゼロとしております。													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	18,995千円
組替調整額	<u>5,779</u>
税効果調整前	24,775
税効果額	<u>△8,948</u>
その他有価証券評価差額金	<u>15,827</u>
その他の包括利益合計	<u>15,827</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	—	—	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,165,292	74,500	—	1,239,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	71,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	98,576	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	97,905	11.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,757	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,126,800	—	—	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,239,792	3,729	—	1,243,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3,729株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	97,757	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	97,737	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,599	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,075,703千円 預け期間3か月超の定期預金 △50,000千円 現金及び現金同等物 2,025,703千円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る 資産及び負債の額 建物及び構築物 502,494千円 資産除去債務 813,994千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,519,376千円 預け期間3か月超の定期預金 △50,000千円 現金及び現金同等物 1,469,376千円 _____

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」、ビデオレンタル・ゲームソフト販売を行う「レンタル・ゲーム事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	カー用品事 業	ブライダ ル事業	建設不動産 事業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,550,267	12,485,137	2,963,104	3,215,074	38,213,584	705,996	38,919,580	—	38,919,580
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,488	52	408,123	106	410,770	1,467,759	1,878,529	△1,878,529	—
計	19,552,755	12,485,190	3,371,227	3,215,181	38,624,355	2,173,755	40,798,110	△1,878,529	38,919,580
セグメント利益又は損失 (△)	539,037	1,200,265	241,220	△11,282	1,969,240	179,026	2,148,267	253	2,148,521
セグメント資産	7,253,450	9,070,802	5,950,959	960,961	23,236,173	14,320,017	37,556,191	△10,299,735	27,256,455
その他の項目									
減価償却費	128,899	838,972	6,836	15,696	990,404	188,410	1,178,815	△1,930	1,176,884
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	586,321	697,475	—	1,000	1,284,796	271,357	1,556,153	△13,156	1,542,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△6,253,399千円、投資の消去△4,036,460千円が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」、ビデオレンタル・ゲームソフト販売を行う「レンタル・ゲーム事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,029,067	11,726,825	2,486,409	2,888,158	37,130,461	553,580	37,684,041		37,684,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,181	300	351,555	80	353,117	1,541,424	1,894,542	△1,894,542	
計	20,030,248	11,727,126	2,837,964	2,888,238	37,483,578	2,095,005	39,578,584	△1,894,542	37,684,041
セグメント利益又は損失 (△)	705,716	1,382,469	120,227	6,287	2,214,700	△35,849	2,178,851	20,962	2,199,814
セグメント資産	7,990,630	8,953,003	6,478,650	917,089	24,339,374	16,108,837	40,448,211	△11,440,478	29,007,733
その他の項目									
減価償却費	177,783	711,688	8,459	11,647	909,578	187,917	1,097,496	△3,604	1,093,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,513	169,138	617,092	2,577	1,043,321	1,921,345	2,964,667	△35,876	2,928,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△7,392,829千円、投資の消去4,013,390千円が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高	19,550,267	12,485,137	2,963,104	3,215,074	705,996	38,919,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,029,067	11,726,825	2,486,409	2,888,158	553,580	37,684,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
減損損失	—	20,725	—	10,891	—	31,617

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	10,716	—	—	—	—	10,716
当期末残高	21,432	—	—	—	—	21,432

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	—	12,765	—	—	—	12,765
当期末残高	—	28,723	—	—	—	28,723

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	10,716	—	—	—	—	10,716
当期末残高	10,716	—	—	—	—	10,716

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	—	12,765	—	—	—	12,765
当期末残高	—	15,958	—	—	—	15,958

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159円62銭	1,275円57銭
1株当たり当期純利益	128円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	135円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,305,542	11,331,226
普通株式に係る純資産額(千円)	10,305,542	11,331,226
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,239,792	1,243,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,887,008	8,883,279

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,146,795	1,207,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,146,795	1,207,374
普通株式の期中平均株式数(株)	8,921,591	8,885,422

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ、退職給付、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,092	108,876
貯蔵品	1,030	1,644
前払費用	59,071	57,556
繰延税金資産	13,350	20,583
関係会社短期貸付金	2,457,560	2,720,880
未収入金	18,912	43,520
立替金	8,256	279
貸倒引当金	△20	△0
流動資産合計	2,693,253	2,953,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,150,415	3,673,031
減価償却累計額	△1,414,007	△1,538,370
建物（純額）	1,736,407	2,134,660
構築物	498,522	494,769
減価償却累計額	△266,521	△292,450
構築物（純額）	232,000	202,318
機械及び装置	5,970	5,970
減価償却累計額	△5,416	△5,530
機械及び装置（純額）	553	439
車両運搬具	41,169	20,319
減価償却累計額	△10,426	△13,625
車両運搬具（純額）	30,743	6,694
工具、器具及び備品	12,343	16,117
減価償却累計額	△10,065	△11,891
工具、器具及び備品（純額）	2,277	4,225
土地	2,351,544	3,738,274
リース資産	9,000	13,798
減価償却累計額	△1,050	△3,249
リース資産（純額）	7,950	10,548
有形固定資産合計	4,361,477	6,097,161
無形固定資産		
ソフトウェア	9,219	9,537
リース資産	27,433	19,228
その他	134	88
無形固定資産合計	36,787	28,854
投資その他の資産		
投資有価証券	94,584	153,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	4,036,460	4,013,390
出資金	14,490	14,490
長期貸付金	220,000	—
関係会社長期貸付金	1,344,378	1,354,988
長期前払費用	1,726	1,210
生命保険積立金	107,632	113,873
差入保証金	680,195	649,977
繰延税金資産	303,429	261,668
貸倒引当金	△1,601	△279
投資その他の資産合計	6,801,295	6,563,037
固定資産合計	11,199,560	12,689,052
資産合計	13,892,814	15,642,391
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,930,000	6,080,000
1年内返済予定の長期借入金	644,888	792,938
リース債務	10,014	11,055
未払金	11,921	13,025
未払費用	21,824	59,285
未払法人税等	22,578	6,255
未払消費税等	19,341	7,564
前受金	12,440	19,895
預り金	5,293	7,526
賞与引当金	17,585	17,962
役員賞与引当金	29,100	53,700
流動負債合計	5,724,987	7,069,207
固定負債		
長期借入金	1,226,524	1,634,316
リース債務	26,059	19,393
退職給付引当金	21,696	24,916
役員退職慰労引当金	—	50,000
長期預り保証金	52,700	52,700
資産除去債務	170,407	167,863
固定負債合計	1,497,387	1,949,189
負債合計	7,222,374	9,018,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金	266,314	209,425
利益剰余金合計	4,188,773	4,131,884
自己株式	△659,716	△661,738
株主資本合計	6,667,948	6,609,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,490	14,957
評価・換算差額等合計	2,490	14,957
純資産合計	6,670,439	6,623,994
負債純資産合計	13,892,814	15,642,391

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	913,554	982,696
関係会社受入手数料	597,600	576,900
営業収益合計	1,511,154	1,559,596
営業原価		
不動産賃貸原価	735,649	736,550
営業原価合計	735,649	736,550
営業総利益	775,504	823,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,240	95,940
従業員給料	173,448	182,443
雑給	8,959	12,434
賞与	19,695	21,035
法定福利費	39,341	44,077
賞与引当金繰入額	17,585	17,962
役員賞与引当金繰入額	29,100	53,700
退職給付費用	1,417	4,967
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,000
賃借料	77,188	74,544
水道光熱費	1,895	3,704
租税公課	2,296	71,637
減価償却費	14,874	22,302
支払手数料	43,318	50,886
その他	115,230	138,223
販売費及び一般管理費合計	631,592	843,859
営業利益	143,912	△20,812
営業外収益		
受取利息	55,326	55,527
受取配当金	222,242	260,439
受取手数料	1,630	1,693
その他	23,951	19,417
営業外収益合計	303,151	337,077
営業外費用		
支払利息	60,266	67,083
その他	228	3,398
営業外費用合計	60,495	70,482
経常利益	386,568	245,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,557	—
国庫補助金	3,757	—
受取保険金	5,050	—
固定資産売却益	—	75
特別利益合計	20,365	75
特別損失		
固定資産除却損	7,214	—
固定資産圧縮損	3,757	—
保険解約損	4,089	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83,610	—
固定資産売却損	—	236
子会社株式評価損	—	23,069
特別損失合計	98,672	23,305
税引前当期純利益	308,261	222,551
法人税、住民税及び事業税	95,702	55,973
法人税等調整額	△40,934	27,972
法人税等合計	54,767	83,945
当期純利益	253,493	138,606

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計		
当期首残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72,459	72,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,850,000	3,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	209,302	266,314
当期変動額		
剰余金の配当	△196,482	△195,494
当期純利益	253,493	138,606
当期変動額合計	57,011	△56,888
当期末残高	266,314	209,425
利益剰余金合計		
当期首残高	4,131,761	4,188,773
当期変動額		
剰余金の配当	△196,482	△195,494

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	253,493	138,606
当期変動額合計	57,011	△56,888
当期末残高	4,188,773	4,131,884
自己株式		
当期首残高	△623,469	△659,716
当期変動額		
自己株式の取得	△36,246	△2,022
当期変動額合計	△36,246	△2,022
当期末残高	△659,716	△661,738
株主資本合計		
当期首残高	6,647,183	6,667,948
当期変動額		
剰余金の配当	△196,482	△195,494
当期純利益	253,493	138,606
自己株式の取得	△36,246	△2,022
当期変動額合計	20,765	△58,911
当期末残高	6,667,948	6,609,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,828	2,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	12,466
当期変動額合計	△337	12,466
当期末残高	2,490	14,957
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,828	2,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	12,466
当期変動額合計	△337	12,466
当期末残高	2,490	14,957
純資産合計		
当期首残高	6,650,012	6,670,439
当期変動額		
剰余金の配当	△196,482	△195,494
当期純利益	253,493	138,606
自己株式の取得	△36,246	△2,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	12,466
当期変動額合計	20,427	△46,444
当期末残高	6,670,439	6,623,994

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他
該当事項はありません。